



法人企業景気予測調査

(令和 7 年 1-3 月期調査)

東北財務局管内分

令和 7 年 3 月 12 日

財務省東北財務局

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果	
1. 概況	1
2. 調査項目別	
(1) 企業の景況判断	2
(2) 国内の景況判断	3
(3) 売上高	4
(4) 経常利益	5
(5) 設備投資	6
(6) 従業員数判断	7
(参考資料)	
1. 業種別比較	8
2. 判断調査 BSI 表	10
3. 全国・東北比較	11

参考

BSI (Business Survey Index) の計算法

$$\text{*BSI} = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

(例) 「国内の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比	40.0%
「不変」と回答した企業の構成比	25.0%
「下降」と回答した企業の構成比	30.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\text{BSI} = 40.0\% - 30.0\% = 10.0\% \text{ポイント} \cdots \cdots 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

I. 調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和7年2月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 7年1～3月期又は3月末見込み、7年4～6月期又は6月末見通し、
7年7～9月期又は9月末見通し

計数項目： 5年度実績、6年度実績見込み、7年度見通し(計画)

5. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(基幹統計)四半期別調査対象企業及び事業所・企業統計調査名簿等から別表のとおり無作為抽出した。なお、毎年度、4月に標本の抽出替えを行う。

調査方法は郵送又はオンラインによる自計記入としている。

(別表) 調査対象企業・回収率

区分	製造業			非製造業			全産業		
	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
大企業	23	22	95.7	87	87	100.0	110	109	99.1
中堅企業	92	86	93.5	128	123	96.1	220	209	95.0
中小企業	109	101	92.7	292	262	89.7	401	363	90.5
合計	224	209	93.3	507	472	93.1	731	681	93.2

(注) 大企業: 資本金10億円以上
中堅企業: 資本金1億円以上10億円未満
中小企業: 資本金1千万円以上1億円未満

II. 調査結果

1. 概況

(1) 企業の景況判断

現状は「下降」超幅が拡大
先行きは7年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、
7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し

(2) 国内の景況判断

現状は「下降」超幅が拡大
先行きは「下降」超幅が縮小する見通し

(3) 売上高

6年度は増収見込み
7年度は増収見通し

(4) 経常利益

6年度は増益見込み
7年度は減益見通し

(5) 設備投資

6年度は増加見込み
7年度計画は減少見通し

(6) 従業員数判断

現状は「不足気味」超幅が縮小
先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

2. 調査項目別

(1) 企業の景況判断・・・現状は「下降」超幅が拡大

先行きは7年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、
7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

7年1～3月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業は「下降」超に転じており、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は食料品で「下降」超に転じていることなどから、「下降」超幅が拡大しており、非製造業は卸売で「下降」超に転じていることなどから、「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では7年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

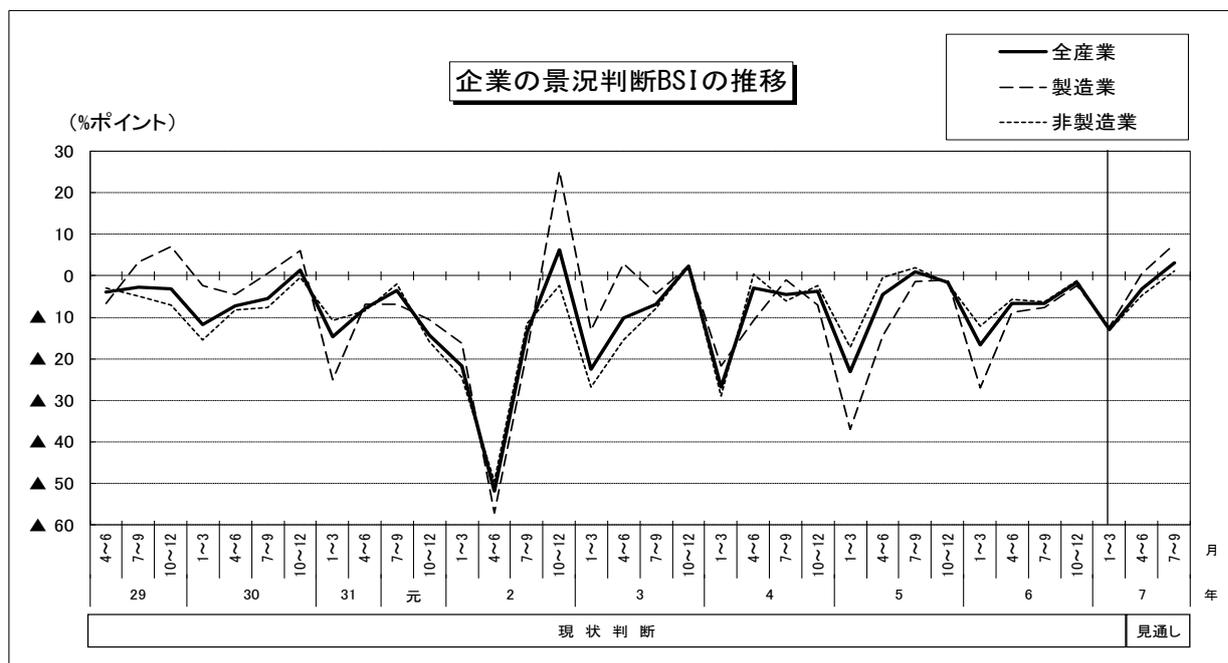
企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	6年10～12月 (6年10-12月期調査)	7年1～3月 現 状 判 断	7年4～6月 見 通 し	7年7～9月 見 通 し
全 産 業	(▲ 1.5)	(▲ 7.2) ▲12.9	(▲ 0.3) ▲ 3.1	3.1
規 模 別				
大 企 業	(7.2)	(▲ 2.7) ▲ 0.9	(5.4) 3.7	1.8
中 堅 企 業	(▲ 2.4)	(▲ 1.9) ▲ 6.7	(3.3) 2.9	9.1
中 小 企 業	(▲ 3.6)	(▲11.6) ▲20.1	(▲ 4.1) ▲ 8.5	0.0
業 種 別				
製 造 業	(▲ 2.4)	(▲ 1.4) ▲12.4	(6.7) 0.5	7.7
非 製 造 業	(▲ 1.1)	(▲ 9.7) ▲13.1	(▲ 3.4) ▲ 4.7	1.1

(注) () 書きは前回調査結果



(3) 売上高・・・6年度は増収見込み

7年度は増収見通し

6年度の売上高(電気・ガス・水道、金融・保険を除く。以下同じ。)は、全産業では4.8%(前年度比増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、木材・木製品等で減収見込みとなっているものの、輸送用機械、情報通信機械等で増収見込みとなっていることから、全体では増収見込みとなっている。非製造業は、専門・技術サービス等で減収見込みとなっているものの、卸売、小売等で増収見込みとなっていることから、全体では増収見込みとなっている。

7年度の売上高は、全産業では3.1%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、輸送用機械等で減収見通しとなっているものの、情報通信機械、窯業・土石等で増収見通しとなっていることから、全体では増収見通しとなっている。非製造業は、鉱業・採石・砂利採取等で減収見通しとなっているものの、小売、卸売等で増収見通しとなっていることから、全体では増収見通しとなっている。

売上高

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
6 年 度	(4.1)	(5.3)	(2.7)	(1.4)	(6.2)	(2.3)
	4.8	5.9	3.6	2.0	6.8	3.1
7 年 度	3.1	3.0	3.8	2.0	4.4	2.4

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は6年度 499社 (うち製造業178社、非製造業321社)

7年度 396社 (うち製造業142社、非製造業254社)

(4) 経常利益・・・6年度は増益見込み

7年度は減益見通し

6年度の経常利益(電気・ガス・水道、金融・保険を除く。以下同じ。)は、全産業では21.5%(前年度比増減率、以下同じ。)の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、木材・木製品等で減益見込みとなっているものの、輸送用機械等で増益見込み、化学等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。非製造業は、小売等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、農林水産で黒字転化見込みとなっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

7年度の経常利益は、全産業では2.2%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は減益見通し、中堅企業、中小企業は増益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品等で増益見通しとなっているものの、情報通信機械、化学等で減益見通しとなっていることから、全体では減益見通しとなっている。非製造業は、農林水産で黒字転化見通しとなっているものの、運輸・郵便、宿泊・飲食等で減益見通しとなっていることから、全体では減益見通しとなっている。

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
6 年 度	(13.5)	(23.8)	(▲ 0.9)	(4.7)	(21.4)	(4.4)
	21.5	29.0	9.6	17.5	34.5	6.3
7 年 度	▲ 2.2	▲ 13.7	8.3	4.0	▲ 2.8	▲ 1.4

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は 6年度 493社(うち製造業176社、非製造業317社)

7年度 393社(うち製造業142社、非製造業251社)

(5) 設備投資・・・6年度は増加見込み

7年度計画は減少見通し

6年度の設備投資は、全産業では9.5%(前年度比増減率、以下同じ。)の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。非製造業は、農林水産等で減少見込みとなっているものの、小売、電気・ガス・水道等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

7年度の設備投資計画は、全産業では1.3%の減少見通しとなっている。

規模別にみると、大企業は増加見通し、中堅企業、中小企業は減少見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品等で増加見通しとなっているものの、情報通信機械、木材・木製品等で減少見通しとなっていることから、全体では減少見通しとなっている。非製造業は、小売等で減少見通しとなっているものの、金融・保険、卸売等で増加見通しとなっていることから、全体では増加見通しとなっている。

設備投資

(前年度比増減率:%)

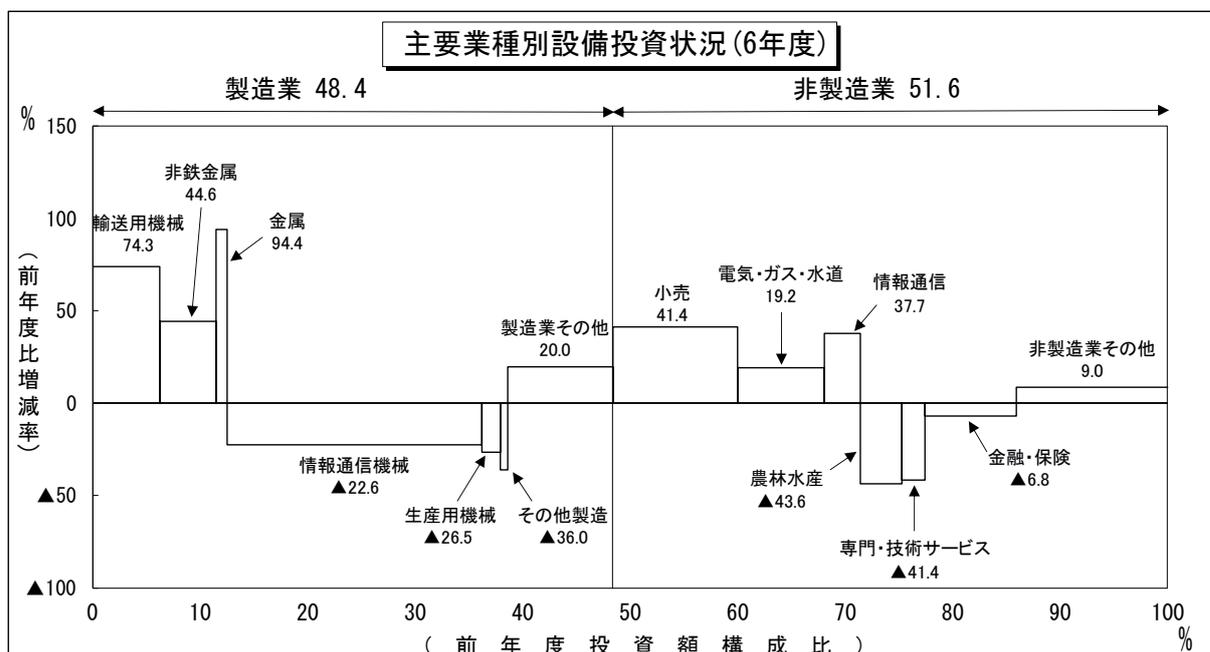
区 分	全 産 業	規 模 別			業 種 別	
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業
6 年 度	(14.9) 9.5	(18.9) 9.0	(11.3) 10.5	(0.4) 9.3	(8.3) 7.8	(21.2) 11.1
7 年 度	▲ 1.3	2.7	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 9.3	4.8

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は6年度 562社(うち製造業175社、非製造業387社)

7年度 471社(うち製造業149社、非製造業322社)



(参考資料1) 業種別比較

業種別景況判断BSI【原数値】

(単位:%ポイント)

区 分	6年10~12月	7年1~3月		7年4~6月		7年7~9月
	前回調査	今回調査		見通し		見通し
全産業	(▲ 1.5)	(▲ 7.2)	▲ 12.9	(▲ 0.3)	▲ 3.1	3.1
製造業	(▲ 2.4)	(▲ 1.4)	▲ 12.4	(6.7)	0.5	7.7
食料品	(6.5)	(▲ 29.0)	▲ 32.3	(3.2)	▲ 6.5	9.7
繊維	(▲ 20.0)	(▲ 40.0)	▲ 40.0	(0.0)	▲ 20.0	0.0
木材・木製品	(▲ 15.4)	(0.0)	▲ 16.7	(▲ 7.7)	0.0	8.3
パルプ・紙・紙加工品	(0.0)	(▲ 50.0)	▲ 50.0	(▲ 25.0)	▲ 25.0	0.0
化学	(28.6)	(0.0)	0.0	(14.3)	22.2	22.2
石油・石炭	(33.3)	(33.3)	▲ 66.7	(33.3)	▲ 33.3	▲ 33.3
窯業・土石	(▲ 31.3)	(▲ 6.3)	▲ 40.0	(12.5)	▲ 6.7	▲ 6.7
鉄鋼	(▲ 11.1)	(11.1)	▲ 22.2	(11.1)	▲ 22.2	▲ 11.1
非鉄金属	(10.0)	(10.0)	30.0	(20.0)	▲ 10.0	20.0
金属	(▲ 12.5)	(25.0)	14.3	(25.0)	28.6	14.3
はん用機械	(20.0)	(20.0)	0.0	(▲ 20.0)	0.0	0.0
生産用機械	(▲ 14.3)	(7.1)	13.3	(7.1)	20.0	0.0
業務用機械	(0.0)	(▲ 12.5)	0.0	(25.0)	12.5	▲ 25.0
電気機械	(13.3)	(6.7)	0.0	(▲ 6.7)	▲ 25.0	6.3
情報通信機械	(▲ 17.9)	(▲ 3.6)	▲ 13.8	(3.6)	31.0	34.5
輸送用機械	(27.8)	(11.1)	0.0	(16.7)	▲ 15.0	10.0
その他製造	(▲ 14.3)	(21.4)	▲ 18.2	(7.1)	0.0	▲ 9.1
非製造業	(▲ 1.1)	(▲ 9.7)	▲ 13.1	(▲ 3.4)	▲ 4.7	1.1
農林水産	(▲ 13.3)	(▲ 20.0)	▲ 50.0	(33.3)	6.3	18.8
鉱業・採石・砂利採取	(0.0)	(▲ 36.8)	▲ 55.6	(▲ 15.8)	▲ 16.7	▲ 5.6
建設	(▲ 7.7)	(▲ 10.3)	▲ 15.6	(▲ 10.3)	▲ 15.6	▲ 6.5
電気・ガス・水道	(11.1)	(5.6)	0.0	(11.1)	11.1	0.0
情報通信	(25.0)	(12.5)	▲ 8.7	(▲ 8.3)	▲ 4.3	▲ 13.0
運輸・郵便	(12.9)	(▲ 3.2)	▲ 9.7	(16.1)	9.7	6.5
卸売	(9.1)	(▲ 4.5)	▲ 16.3	(▲ 6.8)	▲ 7.0	7.0
小売	(▲ 6.1)	(▲ 12.2)	▲ 4.2	(▲ 20.4)	▲ 6.3	0.0
不動産	(▲ 12.9)	(▲ 12.9)	▲ 23.3	(0.0)	▲ 16.7	▲ 6.7
物品賃貸	(8.3)	(▲ 16.7)	▲ 28.6	(0.0)	▲ 14.3	▲ 7.1
サービス	(▲ 4.8)	(▲ 16.2)	▲ 5.7	(▲ 1.0)	1.9	7.6
宿泊・飲食	(13.0)	(▲ 39.1)	▲ 29.2	(▲ 8.7)	8.3	25.0
生活関連サービス	(▲ 11.1)	(▲ 55.6)	33.3	(22.2)	0.0	22.2
娯楽	(▲ 16.7)	(▲ 16.7)	0.0	(16.7)	8.3	0.0
専門・技術サービス	(▲ 11.1)	(▲ 7.4)	▲ 3.6	(0.0)	7.1	▲ 3.6
医療・教育	(▲ 22.2)	(11.1)	▲ 22.2	(▲ 22.2)	▲ 11.1	0.0
その他のサービス	(0.0)	(0.0)	4.3	(▲ 4.0)	▲ 8.7	4.3
金融・保険	(▲ 4.0)	(0.0)	▲ 2.0	(▲ 2.0)	▲ 2.0	2.0

(注) ()書きは前回調査結果

業種別売上高、経常利益、設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区 分	売上高		経常利益		設備投資	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
全産業	4.8	3.1	21.5	▲ 2.2	9.5	▲ 1.3
製造業	6.8	4.4	34.5	▲ 2.8	7.8	▲ 9.3
食料品	3.3	5.7	▲ 46.0	89.2	▲ 4.3	84.1
繊維	18.2	5.9	20.8	▲ 3.3	56.8	▲ 62.3
木材・木製品	▲ 20.2	1.8	▲ 79.3	黒字転化	16.1	▲ 58.2
パルプ・紙・紙加工品	3.8	0.3	▲ 62.5	黒字転化	5.0	▲ 12.9
化学	2.5	▲ 2.8	黒字転化	▲ 37.3	71.4	21.3
石油・石炭	▲ 4.1	6.7	5.6	▲ 27.6	▲ 18.6	▲ 100.0
窯業・土石	24.8	18.0	54.3	16.0	48.3	225.6
鉄鋼	▲ 6.0	0.8	▲ 42.6	黒字転化	3.3	2.6
非鉄金属	6.3	5.6	黒字転化	▲ 14.4	44.6	▲ 10.0
金属	9.5	18.2	28.0	26.9	94.4	▲ 17.1
はん用機械	27.9	▲ 7.9	黒字転化	▲ 35.4	****	▲ 81.0
生産用機械	0.3	4.4	15.2	83.4	▲ 26.5	115.5
業務用機械	8.3	▲ 0.6	2.9	▲ 35.4	▲ 12.3	▲ 83.2
電気機械	3.8	0.8	12.9	0.3	51.3	176.6
情報通信機械	5.3	8.0	21.3	▲ 19.1	▲ 22.6	▲ 33.6
輸送用機械	10.6	▲ 5.4	95.3	▲ 17.0	74.3	33.2
その他製造	7.0	▲ 7.2	27.6	▲ 51.1	▲ 36.0	23.1
非製造業	3.1	2.4	6.3	▲ 1.4	11.1	4.8
農林水産	6.0	6.8	黒字転化	黒字転化	▲ 43.6	6.4
鉱業・採石・砂利採取	2.4	▲ 4.6	18.3	▲ 9.2	▲ 8.6	58.5
建設	0.8	1.0	19.6	11.4	▲ 21.3	16.3
電気・ガス・水道	-	-	-	-	19.2	0.7
情報通信	3.3	4.0	7.7	▲ 13.2	37.7	▲ 0.4
運輸・郵便	5.0	1.0	黒字転化	▲ 66.5	18.1	▲ 25.2
卸売	3.2	1.7	9.4	▲ 0.6	▲ 0.3	127.0
小売	2.4	2.7	▲ 10.8	2.4	41.4	▲ 7.9
不動産	8.1	14.1	▲ 6.8	▲ 21.7	44.0	▲ 5.9
物品賃貸	4.2	▲ 1.8	31.3	3.8	15.0	4.5
サービス	5.3	2.8	▲ 8.1	▲ 10.3	▲ 14.8	36.5
宿泊・飲食	5.0	3.2	322.1	▲ 40.1	60.8	55.4
生活関連サービス	▲ 0.7	2.5	▲ 60.2	10.2	46.9	14.9
娯楽	9.4	3.0	11.2	8.2	▲ 8.0	▲ 23.1
専門・技術サービス	▲ 3.4	0.9	▲ 21.9	▲ 10.1	▲ 41.4	164.7
医療・教育	▲ 18.1	5.1	赤字幅拡大	20.0	▲ 13.9	82.4
その他のサービス	5.5	4.4	▲ 1.1	18.1	▲ 71.7	▲ 32.4
金融・保険	-	-	-	-	▲ 6.8	20.3

(注) 1. 売上高、経常利益は電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. 設備投資額はソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

3. ****は1,000%以上

4. 売上高の集計企業数は 6年度 499社(うち製造業178社、非製造業321社)
7年度 396社(うち製造業142社、非製造業254社)5. 経常利益の集計企業数は 6年度 493社(うち製造業176社、非製造業317社)
7年度 393社(うち製造業142社、非製造業251社)6. 設備投資の集計企業数は 6年度 562社(うち製造業175社、非製造業387社)
7年度 471社(うち製造業149社、非製造業322社)

(参考資料2) 判断調査 BSI 表

判断調査BSI表【原数値】

(単位:%ポイント)

区 分		全産業				製造業				非製造業			
		6年 10~12	7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	6年 10~12	7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9	6年 10~12	7年 1~3	7年 4~6	7年 7~9
① 企業の景況 （「上昇」 -「下降」）	全規模	(▲ 1.5)	(▲ 7.2) ▲12.9	(▲ 0.3) ▲ 3.1	3.1	(▲ 2.4)	(▲ 1.4) ▲12.4	(6.7) 0.5	7.7	(▲ 1.1)	(▲ 9.7) ▲13.1	(▲ 3.4) ▲ 4.7	1.1
	大企業	(7.2)	(▲ 2.7) ▲ 0.9	(5.4) 3.7	1.8	(13.6)	(▲ 13.6) 4.5	(13.6) ▲ 4.5	18.2	(5.6)	(0.0) ▲ 2.3	(3.4) 5.7	▲ 2.3
	中堅企業	(▲ 2.4)	(▲ 1.9) ▲ 6.7	(3.3) 2.9	9.1	(▲ 7.1)	(7.1) ▲ 4.7	(4.7) 1.2	11.6	(0.8)	(▲ 8.0) ▲ 8.1	(2.4) 4.1	7.3
	中小企業	(▲ 3.6)	(▲ 11.6) ▲20.1	(▲ 4.1) ▲ 8.5	0.0	(▲ 2.0)	(▲ 5.9) ▲22.8	(6.9) 1.0	2.0	(▲ 4.2)	(▲ 13.7) ▲19.1	(▲ 8.4) ▲12.2	▲ 0.8
② 国内の景況 （「上昇」 -「下降」）	全規模	(▲ 4.9)	(▲ 8.5) ▲11.9	(▲ 3.1) ▲ 5.9	▲ 4.1	(▲ 4.3)	(▲ 6.0) ▲12.8	(▲ 0.5) ▲ 3.4	▲ 3.4	(▲ 5.1)	(▲ 9.7) ▲11.5	(▲ 4.3) ▲ 7.0	▲ 4.4
	大企業	(3.8)	(▲ 1.0) ▲ 5.9	(3.8) ▲ 1.0	0.0	(0.0)	(0.0) ▲13.6	(9.1) 4.5	0.0	(4.9)	(▲ 1.2) ▲ 3.8	(2.4) ▲ 2.5	0.0
	中堅企業	(2.1)	(0.5) ▲ 4.3	(3.7) ▲ 2.7	3.8	(▲ 4.0)	(4.0) ▲ 6.8	(5.3) ▲ 4.1	4.1	(6.2)	(▲ 1.8) ▲ 2.7	(2.7) ▲ 1.8	3.6
	中小企業	(▲ 12.7)	(▲ 17.3) ▲19.3	(▲ 10.2) ▲ 9.8	▲10.9	(▲ 5.7)	(▲ 16.1) ▲18.1	(▲ 8.0) ▲ 4.8	▲10.8	(▲ 15.7)	(▲ 17.8) ▲19.8	(▲ 11.2) ▲12.0	▲10.9
③ 生産・販売 などの ための設備 （「不足」 -「過大」）	全規模	(6.5)	(6.1) 5.2	(6.1) 4.1	5.4	(▲ 7.1)	(▲ 2.7) ▲ 5.1	(▲ 1.1) ▲ 4.5	▲ 1.7	(12.9)	(10.3) 10.0	(9.5) 8.2	8.7
	大企業	(4.9)	(4.9) 1.0	(5.9) 3.0	3.0	(▲ 4.5)	(▲ 4.5) ▲ 9.1	(4.5) 0.0	0.0	(7.5)	(7.5) 3.9	(6.3) 3.9	3.9
	中堅企業	(3.2)	(4.3) 4.4	(7.0) 4.4	6.6	(▲ 10.8)	(▲ 5.4) ▲ 2.7	(0.0) ▲ 2.7	1.4	(12.6)	(10.8) 9.2	(11.7) 9.2	10.1
	中小企業	(9.2)	(7.7) 7.2	(5.6) 4.3	5.4	(▲ 4.6)	(0.0) ▲ 6.0	(▲ 3.4) ▲ 7.2	▲ 4.8	(15.2)	(11.2) 13.0	(9.6) 9.3	9.8
④ 従業員数 （「不足気味」 -「過剰気味」）	全規模	(38.1)	(34.3) 35.9	(29.1) 30.4	28.9	(25.4)	(19.5) 23.1	(20.0) 17.0	15.9	(43.8)	(41.1) 41.6	(33.3) 36.5	34.7
	大企業	(29.2)	(26.4) 26.7	(23.6) 19.0	18.1	(27.3)	(22.7) 22.7	(27.3) 18.2	18.2	(29.8)	(27.4) 27.7	(22.6) 19.3	18.1
	中堅企業	(32.1)	(30.0) 34.2	(28.4) 27.4	25.3	(18.4)	(14.5) 23.7	(19.7) 14.5	15.8	(41.2)	(40.4) 41.2	(34.2) 36.0	31.6
	中小企業	(45.1)	(40.0) 40.3	(31.5) 36.5	35.2	(31.0)	(23.0) 22.6	(18.4) 19.0	15.5	(51.0)	(47.1) 47.4	(37.0) 43.5	43.1

(注) 1. ()書きは前回調査結果

2. ③、④は期末判断項目

(参考資料3) 全国・東北比較

全国・東北比較 (7年1-3月期調査)

企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	6年10~12月	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月	6年10~12月	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月
大企業	(5.7)	2.0	1.5	5.7	(7.2)	▲ 0.9	3.7	1.8
中堅企業	(3.8)	0.7	3.1	6.9	(▲ 2.4)	▲ 6.7	2.9	9.1
中小企業	(▲ 4.7)	▲ 12.7	▲ 5.1	▲ 0.3	(▲ 3.6)	▲ 20.1	▲ 8.5	0.0

(注) ()書きは前回調査結果(以下項目についても同じ)

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	6年10~12月	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月	6年10~12月	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月
大企業	(4.2)	3.1	2.1	3.5	(3.8)	▲ 5.9	▲ 1.0	0.0
中堅企業	(1.4)	▲ 2.3	▲ 0.8	1.5	(2.1)	▲ 4.3	▲ 2.7	3.8
中小企業	(▲ 11.7)	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 9.2	(▲ 12.7)	▲ 19.3	▲ 9.8	▲ 10.9

売上高

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
6年度	(2.7)	(5.0)	(3.9)	(0.2)	(2.4)	(2.8)	(4.1)	(5.2)	(2.7)	(1.4)	(6.2)	(2.3)
	3.2	4.7	4.0	1.6	2.6	3.4	4.8	5.9	3.6	2.0	6.8	3.1
7年度	1.8	2.0	3.0	1.0	1.5	1.8	3.1	3.0	3.8	2.0	4.4	2.4

(注)1. 電気・ガス・水道を含む

2. 金融・保険は含まない(調査対象外)

3. 東北の集計企業数は6年度 511社(うち製造業178社、非製造業333社)
7年度 405社(うち製造業142社、非製造業263社)

経常利益

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
6年度	(2.0)	(4.9)	(▲ 1.0)	(▲ 2.1)	(▲ 4.2)	(4.5)	(18.8)	(27.2)	(0.1)	(4.7)	(21.4)	(17.3)
	6.5	10.3	3.5	0.8	1.1	8.6	27.1	34.0	10.7	17.5	34.5	22.3
7年度	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	3.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 5.2	▲ 13.8	7.5	4.0	▲ 2.8	▲ 7.0

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

2. 東北の集計企業数は6年度 552社(うち製造業176社、非製造業376社)
7年度 439社(うち製造業142社、非製造業297社)

設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年度比増減率:%)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
6年度	(10.3)	(18.5)	(8.6)	(▲ 5.1)	(11.5)	(9.7)	(14.9)	(18.9)	(11.3)	(0.4)	(8.3)	(21.2)
	7.4	13.8	3.7	▲ 3.2	4.9	8.8	9.5	9.0	10.5	9.3	7.8	11.1
7年度	5.9	9.5	10.1	▲ 5.0	10.0	3.1	▲ 1.3	2.7	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 9.3	4.8

(注)東北の集計企業数は6年度 562社(うち製造業175社、非製造業387社)

7年度 471社(うち製造業149社、非製造業322社)

(参考)設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

区分	全 国						東 北					
	全産業	規模別			業種別		全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
6年度	(6.1)	(17.2)	(4.7)	(▲ 11.6)	(9.5)	(4.2)	(10.6)	(19.4)	(1.1)	(▲ 3.8)	(7.7)	(14.1)
	4.7	13.4	0.5	▲ 7.2	4.1	5.0	10.7	18.4	0.8	2.4	7.3	14.7
7年度	2.5	5.9	4.9	▲ 4.9	7.8	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 3.2	▲ 11.7	▲ 4.5	▲ 10.4	▲ 2.2

(注)1. 東北は、石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

2. 東北の集計企業数は6年度 544社(うち製造業171社、非製造業373社)
7年度 452社(うち製造業144社、非製造業308社)

従業員数判断BSI【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	全 国				東 北			
	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末
大企業	(27.4)	28.3	22.2	20.1	(29.2)	26.7	19.0	18.1
中堅企業	(41.4)	40.9	34.9	30.9	(32.1)	34.2	27.4	25.3
中小企業	(31.7)	30.3	25.9	25.4	(45.1)	40.3	36.5	35.2

1. 本調査に関するお問い合わせは下記へお願いします。

財務省東北財務局 経済調査課

TEL 022-263-1111 内線 3157

2. 本調査結果は下記ホームページでもご覧いただけます。

<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>

(↑ 東北財務局トップページ URL)

https://lfb.mof.go.jp/tohoku/b3_keizai/h_keiki/h_keiki.html

(↑ 法人企業景気予測調査 調査結果 URL)

